

特別企画：人手不足倒産の動向調査（2023年1-10月）

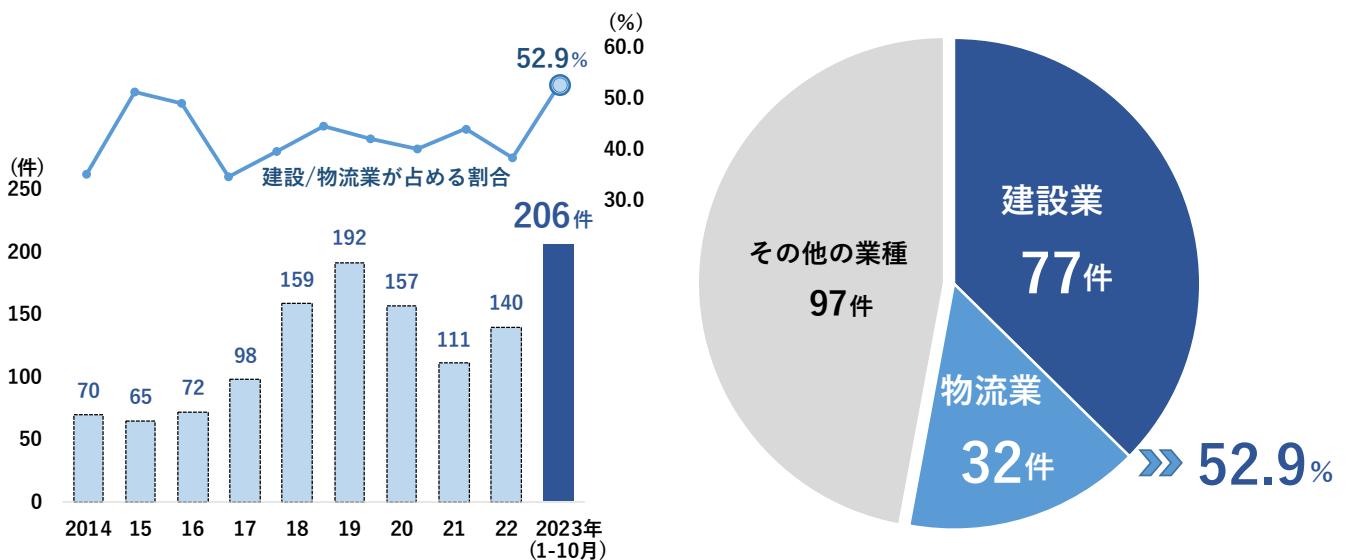
人手不足倒産 既に年ベースで過去最多を更新

～ 建設/物流業が半数以上、「2024年問題」が顕在化 ～

2023年10月時点で累計206件が発生、そのうち建設/物流業が占める割合は52.9%で半数以上

足元の人手不足割合は、既にコロナ禍前と同水準まで上昇し、高止まりが続いている。2023年10月の人手不足倒産の件数は29件となり、年間累計で206件に達した。10月時点で年間ベースの過去最多を更新しており、2014年以降で初めて200件を上回る高水準となった。業種別の内訳をみると、2024年4月から時間外労働の上限規制が適用される建設業と物流業の合計は109件だった。この2業種だけで全業種の過半数を占めており、既に「2024年問題」は顕在化した格好だ。

人手不足倒産 年間推移/業種別割合



株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 旭 海太郎 辻尾 智宏

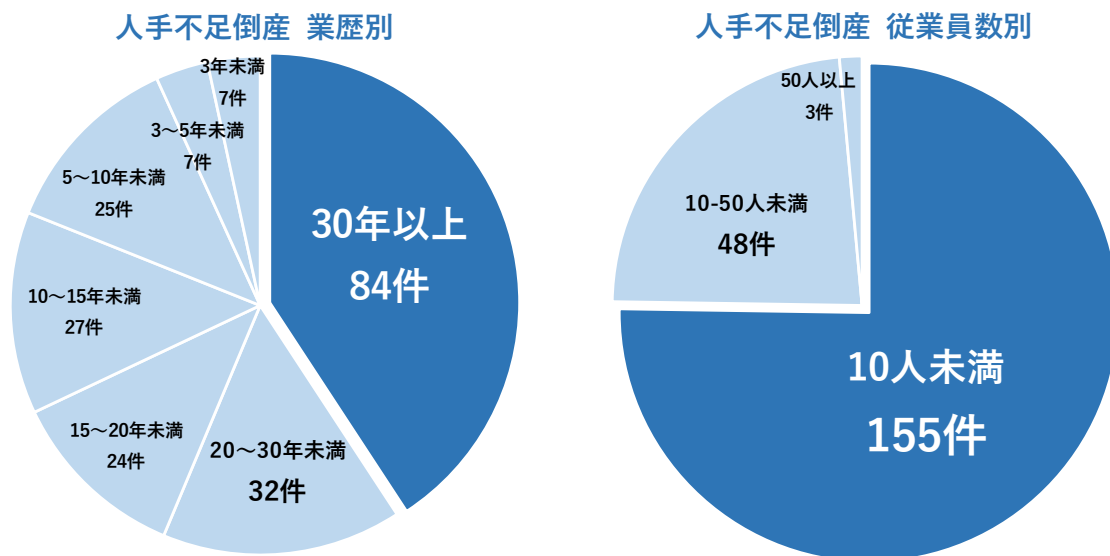
03-5919-9343（直通） 情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

業歴別では「30年以上」が84件で最多 従業員数別では大半が「10人未満」の小規模事業者

人手不足倒産について内訳をみると、業歴別では約4割にあたる84件が「30年以上」だった。長い業歴を有しているなかでも、人手不足が引き金で倒産するケースは多い。また、従業員数別では約75%が「10人未満」の企業で占められている。小規模事業者では、1人の退職ダメージが大きいことが原因と考えられる。

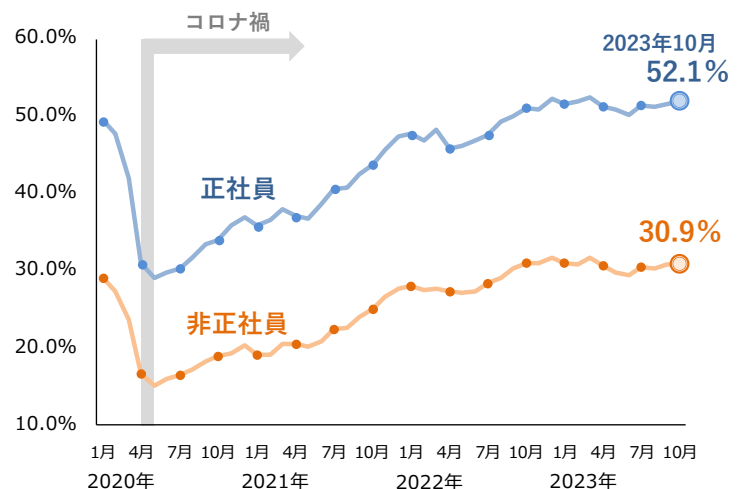


人手不足割合の高止まりが続いた場合、今後さらに人手不足倒産が相次ぐ可能性も

新型コロナが感染拡大したことで経済活動が止まり、一時的に人手不足は緩和されたものの、その後は景況感の回復にともない人手不足割合は再び上昇している*。こうした状況が続いた場合、足元では物価高などにより各種コストが高騰し、人件費に割ける余力が残されていないというケースもみられるなか、人手不足倒産の件数はさらに増加しそうだ。

特に建設/物流業は「2024年問題」が目前に迫り、企業からは「仕事はあるが慢性的な人手不足のため受注することに躊躇している」（一般管工事、長野県）との声もあるなど、既に厳しい局面を迎えており、動向に注視が必要だ。

<参考> コロナ禍以降における人手不足割合の推移



* 帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査(2023年10月)」2023年11月14日発表